

平成 28 年 12 月 15 日

意見発表

佐々木(正)委員

当常任委員会に付託された諸議案並びに諸課題について、公明党として意見を述べます。

まずはじめに、建て替えを行う津久井やまゆり園の再生についてです。事件検証委員会の報告等を受け、園の再生については安全管理や施設整備はもちろんのこと、利用者の方々が安心して生活できる環境を整備することはもちろんですが、同時に地域住民との交流を促進するなどし、共生社会を実践していくことも重要な使命であると思います。

今後利用者や御家族の方々をはじめ、様々な方々の意見を聴きながら、津久井やまゆり園の再生にしっかりと取り組んでいただきたいことを要望します。

次に、地域がん登録の活用についてです。私は先日の本会議代表質問において、県が昭和 45 年から蓄積してきた約 112 万もの主要登録情報である地域がん登録のデータを有効に活用すべきとの質問に対し、知事から、県では来年度に県がん対策推進計画の改定を予定しており、その際には地域がん登録のデータを基に取組を検討するなど、今後がん対策にしっかりと活用します。なお、活用にあたっては、がん登録の集計、分析を行う県立がんセンターと調整し、連携していきます、との答弁を頂きました。

県立がんセンター臨床研究所研究員による地域がん登録のデータ解析の成果として、プロスワンというオープンアクセスジャーナルに、二次医療圏単位で見た高齢化に伴う乳がんり患分布の将来予測が掲載されており、その分析には高い評価がなされております。こういう人材と連携を強化し、積極的に神奈川県のがん対策に取り組んでいただきたいと思います。

その上で、平成 28 年 1 月から始まった全国がん登録だけでは、特に収集する項目が少ないことや追跡調査の精度が落ちてしまうことにより、従来の神奈川県がん登録の精度を維持できないことから、地域がん登録と全国がん登録の手順を共有化し、省力化して、新たな神奈川のがん登録を実施していただくよう要望をいたします。

次に、介護・認知症の未病対策におけるコグニサイズの普及については、今後、参加者の拡大を図るために研修を受けた指導者だけでなく、住民に身近な地域リーダーとして活躍をしている、例えば自治会、社会福祉協議会、老人会、高齢者施設の方々などへも協力を得ることが効果的と考えます。今後のきめ細かい普及に向けて、より一層、強力に取り組んでいただきますよう、要望をいたします。

最後に、地域医療介護総合確保基金については、毎年度、計画に基づき執行していると承知していますが、医療分においても介護分においても、計画と執行実績にかい離があり、多額の執行残があります。計画どおりに執行するための改善策として、医療機関に対して個別にアプローチする必要があります。そのために、基金を使ってコンサルタントにアドバイスなどの事業を実施できな

いのか検討するべきであります。また、今後、県が基礎的なデータ分析を行い、地域の医療提供状況が見える化し、医療機関に示していくことが必要であります。基金を活用して、専門家などと一緒にデータ分析を実施していくことを要望いたします。そうしたことが簡単にできない制度上の課題があれば、国に積極的に訴えていくことを要望いたします。

以上、本常任委員会に付託された諸議案に賛成を表明します。